

湖西市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

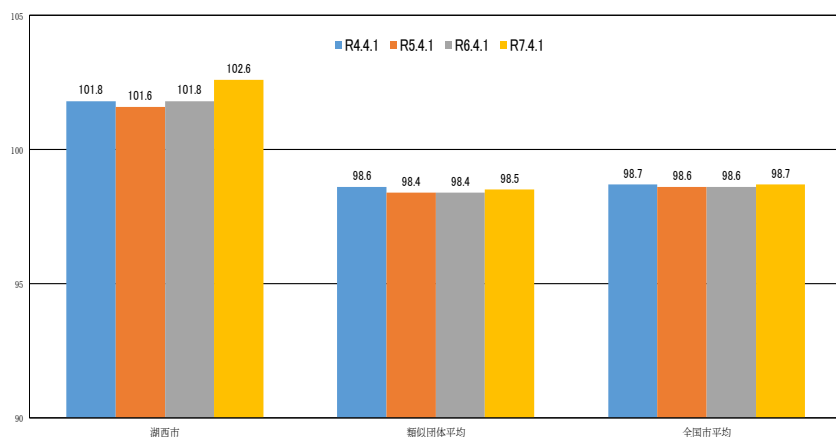
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)5年度の 人件費率
令和6年度	人 57,216	千円 26,429,190	千円 1,232,496	千円 4,613,386	% 17.5	% 16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 507	千円 1,775,176	千円 469,414	千円 761,771	千円 3,006,361	千円 5,930	千円 6,129

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和7年4月1日現在の人数。任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の支給月額の7割水準に設定されている職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

55歳以上の昇給を停止しておらず、高卒・短大卒の採用も多いことから指数が上昇しやすい傾向にあるため。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和6年度	円 416,561	円 405,378	円 11,183 2.76%	% 2.76	% 3.39	% 2.76

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和6年度	月 4.6	月 4.5	月 0.1	月 0.1	月 4.6	月 4.6

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年12月1日 (内容) 人事院勧告に倣い給料表を変更。
--

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準0%に対し、湖西市は3%を支給。 (実施時期) 令和8年4月1日より実施。			
(参考)			
	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	0%	2%	4%
湖西市の支給割合	3%	3%	4%

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)
--

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
湖西市	40.2歳	324,452円	396,401円	360,297円
静岡県	42.3歳	329,304円	420,139円	372,087円

国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.8 歳	326,597 円	397,663 円	362,268 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
湖西市	57.2 歳	2 人	251,200 円	265,850 円	258,700 円
うち学校給食員	57.2 歳	2 人	251,200 円	265,850 円	258,700 円
うちその他技能労務職	0.0 歳	0 人	0 円	0 円	0 円
静岡県	53.7 歳	140 人	309,925 円	366,087 円	341,488 円
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円
類似団体	51.8 歳	19 人	305,103 円	336,779 円	320,403 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
湖西市	—	—	—	—
うち学校給食員	調理士	57.2 歳	265,850 円	1.00
うちその他技能労務職	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
湖西市	—	—	—
うち学校給食員	4,312,400 円	3,477,400 円	1.24
うちその他技能労務職	4,312,400 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和4～6年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
湖西市	40.3 歳	326,800 円	364,450 円
静岡県	41.6 歳	366,616 円	424,360 円
類似団体	40.3 歳	320,884 円	361,438 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		湖 西 市	静 岡 県	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	228,826 円	220,000 円
	高校卒	194,500 円	197,281 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	－	195,252 円	－
	中学卒	－	－	－
教 育 職	大学卒	225,600 円	250,532 円	－
	短大卒	210,600 円	－	－
	高校卒	－	211,887 円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

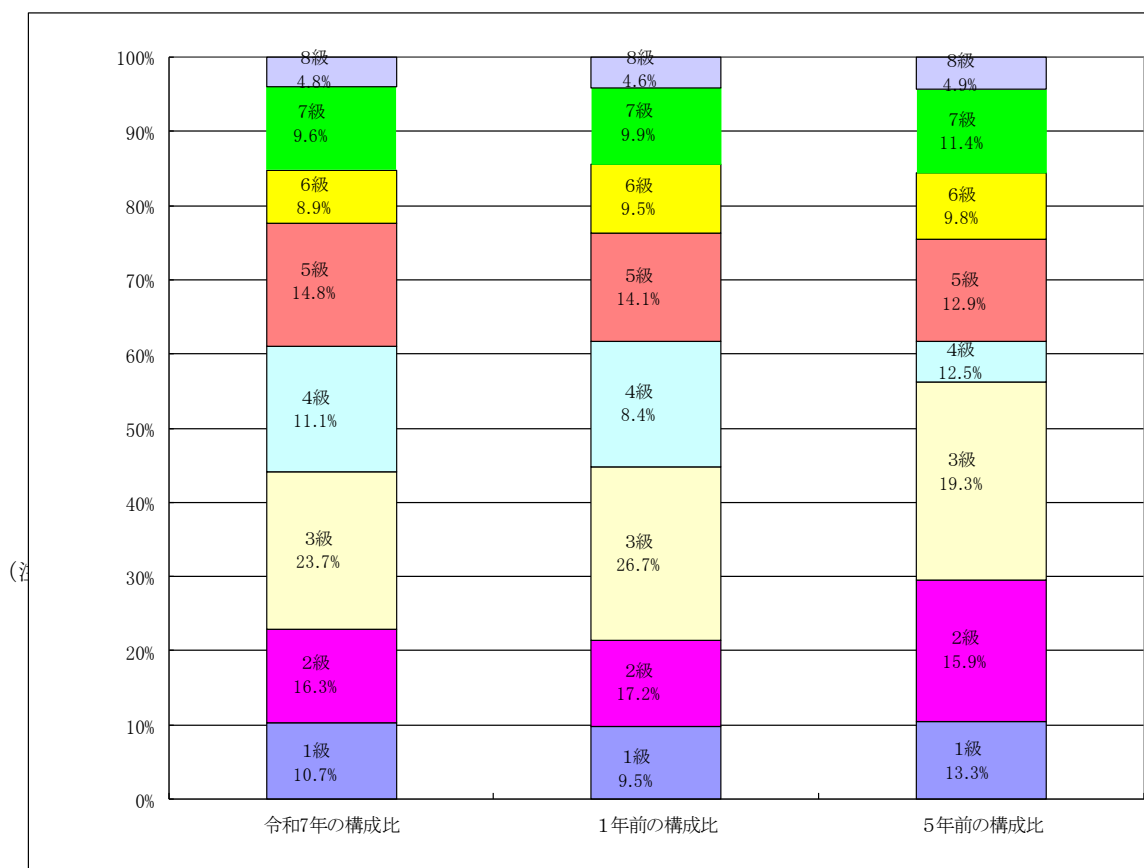
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数35年
一般行政職	大学卒	278,490 円	363,825 円	382,900 円	441,200 円
	高校卒	243,900 円	317,050 円	－	426,366 円
技能労務職	高校卒	－	－	－	－
教 育 職	短大卒	254,066 円	－	－	－

3 一般行政職の級別職員数等の状況

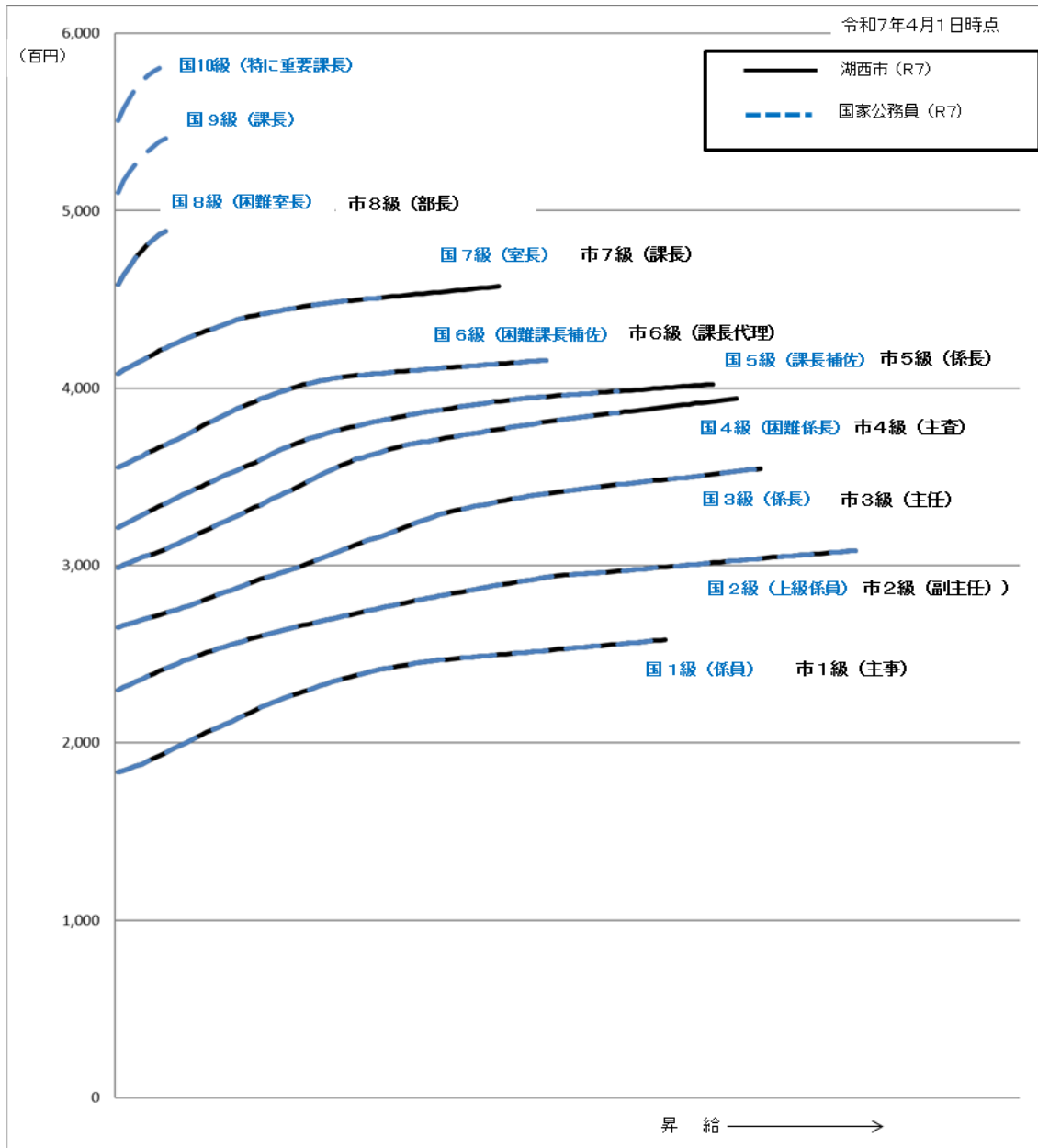
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	29人	10.2%	195,800円	268,300円
2級	副主任	36人	12.7%	242,000円	316,800円
3級	主任	60人	21.2%	276,300円	364,200円
4級	主査	48人	17.0%	309,800円	404,500円
5級	係長	47人	16.6%	332,600円	413,000円
6級	課長代理	20人	7.1%	366,800円	427,000円
7級	課長	32人	11.3%	420,700円	463,000円
8級	部長	11人	3.9%	471,900円	501,500円

- (注) 1 湖西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（湖西市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員		
	イ. 人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湖西市	静岡県
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,599千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,859千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

国
—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用	湖西市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
	標準に加え、上位及び下位の成績率も適用		○	○
	標準に加え、上位の成績率も適用	○		
	標準に加え、下位の成績率も適用			
	標準の成績率のみ適用			
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

湖 西 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 7,420千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)		62,792 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)		122,403 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全域	3%	513	0%

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)		32 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)		1,705 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和6年度)		2.7%		
手当の種類 (手当数)		13種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	税務課	2時間以上の出張を伴う滞納整理等	1 千円	日額300円
行旅病人取扱手当	地域福祉課	行旅病人に対する業務	0 千円	1,000円/回(時間外は1,500円)
行旅死亡人等取扱手当	地域福祉課	行旅死亡人等に対する業務	0 千円	4,000円/回(時間外は5,000円)
感染症防疫手当	健康増進課	感染症患者等の予防救治	0 千円	日額300円
塵芥処理作業手当	廃棄物対策課	塵芥処理に関する業務	0 千円	日額400円
犬猫死体処理作業手当	環境課	犬猫の死体処理	13 千円	1回当たり350円
家畜伝染病防疫作業手当	産業振興課	家畜の伝染病菌への防疫作業	0 千円	日額300円
薬剤散布手当	産業振興課	農薬散布作業	0 千円	日額300円
高所作業手当	土木課	急崖、高所での監督、測量等	0 千円	日額300円
深所作業手当	土木課	建物の基礎工事等において監督測量等	0 千円	日額300円
舗装作業手当	技能労務職員	道路舗装作業	0 千円	日額300円
用地交渉等手当	土木課	用地取得等の交渉等	17 千円	日額300円
し尿処理作業等手当	廃棄物対策課	し尿処理の作業等	0 千円	日額600円

(注) 消防勤務職員に対する手当は除く。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和6年度決算)	131,253 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	367 千円
支給実績 (令和5年度決算)	133,050 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)	386 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者3,000円 子11,500円 それ以外6,500円 特定扶養親族5,000円加算	同じ		千円 47,028	円 226,096
住居手当	借家の場合、家賃に応じて算定	同じ		千円 31,140	円 263,899
通勤手当	通勤距離に応じて支給	異なる	距離区分及び 距離制限	千円 43,253	円 99,662
管理職手当	管理又は監督の地位にある者 職務の級に応じ45,000~75,000円			千円 65,043	円 670,546
休日勤務手当	休日等に勤務した者 時間当たりの勤務手当に125/100から 150/100の割合を乗じた額	同じ		千円 22,059	円 242,417
管理職員特別 勤務手当	休日等に勤務した管理職員 職務の級に応じ4,000~8,000円			千円 1,338	円 381,552

5 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	870,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,064,000 円 / 686,000 円
	副 市 長	705,000 円 (- 円)	879,000 円 / 623,500 円
報 酬	議 長	410,000 円 (- 円)	629,000 円 / 376,900 円
	副 議 長	375,000 円 (- 円)	575,000 円 / 309,700 円
	議 員	345,000 円 (- 円)	522,000 円 / 286,600 円
期末手当	市 長	(令和6年度支給割合) 4.6 月分	役職加算 15%
	副 市 長	(令和6年度支給割合) 3.4 月分	役職加算 40%
退職手当	市 長	(算定方式) 87.0万×在職年数×500/100	(1期の手当額) 1,740万円 (支給時期) 任期毎
	副 市 長	70.5万×在職年数×300/100	846万円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

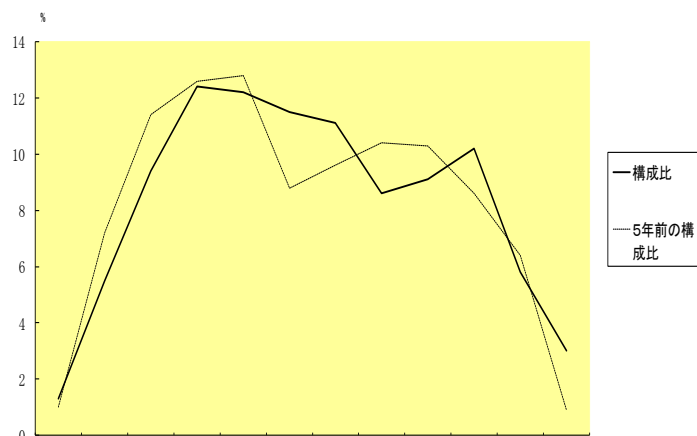
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令 和 6 年	令 和 7 年			
普通会計 部 門	一般行政部門	議会	5	5	0	体制の見直し 職員派遣による減等 幼稚園保育園管理部門の移管
		総務	85	88	3	
		税務	23	21	△ 2	
		民生	111	122	11	
		衛生	38	38	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	6	5	△ 1	
		商工	18	18	0	
		土木	41	43	2	
		計	328	341	13	<参考>人口1万当たり職員数57.33人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 60.27人)
	教育部門	77	71	△ 6	幼稚園保育園管理部門の移管	
	消防部門	96	95	△ 1	市長部局への出向	
	小 計	501	507	6	<参考>人口1万当たり職員数87.56人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 78.32人)	
公営企業等 会計部門	病院	156	153	△ 3	医師、医療技術職等の減	
	水道	12	12	0		
	下水道	9	7	△ 2		
	その他	16	16	0		
	小 計	193	188	△ 5		
合 計		694 [816]	695 [831]	1	<参考>人口1万当たり職員数121.29人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



20歳未満 20歳～23歳 24歳～27歳 28歳～31歳 32歳～35歳 36歳～39歳 40歳～43歳 44歳～47歳 48歳～51歳 52歳～55歳 56歳～59歳 60歳以上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳
職員数	9人	38人	65人	86人	85人	80人

40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
77人	60人	63人	71人	40人	21人	695人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	295	314	318	320	328	341	46 (15.6)
教育	90	79	83	82	77	71	-19 (-21.1)
消防	94	95	97	95	96	95	1 (1.1)
普通会計計	479	488	498	497	501	507	28 (5.8)
公営企業等会計計	211	202	194	190	193	188	-23 (-10.9)
計	690	690	692	687	694	695	5 (0.7)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A
	千円	千円	千円	%
令和6年度	1,133,695	30,176	69,336	6.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費36,401千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	12	45,113	7,817	18,573	71,503	5,959	6,316

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A
	千円	千円	千円	%
令和6年度	1,187,554	-1,712	45,456	3.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費14,750千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	9	38,697	4,318	16,566	59,581	6,620	6,187

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A
令和6年度	千円 3,153,967	千円 148,618	千円 1,697,880	% 53.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 150	千円 659,068	千円 255,608	千円 263,367	千円 1,178,043	千円 7,854	千円 7,465

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし